

## 菅政権の内閣改造

～与謝野氏の起用は賭け～

発表日：2001年1月17日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

菅政権の第二次内閣改造は、与謝野氏の起用が焦点だ。風当たりが厳しい反面、過去に社会保障改革の道筋を描こうとした手腕への期待感もある。菅首相はハイリスク・ハイリターンを選択をした印象だ。与謝野氏の起用で、民主党の政策は変容していかざるを得ない。民主党内が与謝野氏の言うリアリズム（現実主義）にどこまで付いていけるだろうか。

### 与謝野氏起用の思惑

2010年6月に発足した菅直人内閣が、1月14日に第二次改造内閣に踏み切った(図表)。一次改造の9月からまだ僅か4か月。閣僚の交代は小幅で、大方の閣僚を留任・横滑りさせたのは、在任期間が短いからだろう。もっとも、菅政権にとって首相権限の人事権をあえて行使したことの意味は小さくない。

焦点は、(1)与謝野馨氏を経済財政担当、社会保障・税一体改革担当に起用したこと、(2)官房長官を仙谷由人氏から枝野幸男氏に交代させたことである。菅政権は、1月4日の年頭記者会見で6月を目途に、「社会保障とその財源の問題は、できればできるだけ早い時期に与野党を含めた超党派の協議を開始したい」と述べていた。6月は、TPP(環太平洋戦略的経済連携)への参加の判断を行うタイミングでもある。与謝野氏の起用は、6月の難問解決を狙った布陣であることは明白だ。

一方、国民の目は厳しい。第二次改造内閣を発表した直後の各メディアの世論調査では、内閣支持率が小幅の上昇だったが、民主党への政党支持率が動かなかった(ないし続落)。内閣支持率が上昇して、民主党支持率が上昇しない「ねじれ」の理由は、民主党内の問題についてけじめがつけられていないからだと解釈できる。内閣支持率の上昇には、菅首相の人事権行使への評価が込められていても、それが民主党にある問題解決とみていないところに冷めた見方がある。

### 窮余の一策か、熟慮の上か

与謝野氏をあえて経済政策運営の司令塔として入閣させたことは、菅首相にとってハイリスク・ハイリターンの賭けだと理解できる。自民政権末期の財政再建の道筋を描いた与謝野氏が腕を奮えば、今の自民党が協調しやすい落とし所を探り出し、しっかりした社会保障改革が期待できる。その反面、政治的な立場として与謝野氏の翻意を許容できないと野党が反発すれば、超党派の連携はかえって難しくなる。菅首相には、今後、野党や民主党内の批判が与謝野氏に集中するほど、今まで自らに降り注いだ攻撃がそれるとの読みがあるのかもしれない。菅首相は追い詰められているからこそ、ハイリスクの一手に賭けたのだろう。

(図表)菅・第二次改造内閣

職名	名前	備考
内閣官房長官	枝野 幸男	新任
内閣府特命大臣 (経済財政政策、社会保障・税一体改革担当)	与謝野 馨	新任
経済産業大臣	海江田 万里	経済相から
国土交通大臣	大畠 章宏	経済産業相から
法務大臣	江田 五月	新任
外務大臣	前原 誠司	留任
財務大臣	野田 佳彦	留任
国家戦略担当	玄葉 光一郎	留任
厚生労働大臣	細川 律夫	留任
農林水産大臣	鹿野 道彦	留任

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

問題は、経済政策よりも政治的対立が優先されるリスクである。与野党・党内ともに良く協調しなければ、良い政策立案を実現することが絵に書いた餅になりかねない。菅首相にすれば、最初から、ねじれ国会の下で野党との良い協調が期待できないのだから、妥協などせずに、良い政策立案を目指すことで良い協調を導きたいということだろう。

失敗の可能性などはいくらでも指摘できるので、ここではハイリスク・ハイリターンが実ったときのベスト・シナリオを考えてみたい。消費税を引き上げる問題で、民主党が自民党と合意形成ができれば、仮に解散総選挙して、消費税問題が生贄にされることがなくなる。6月の参議院選挙の時は、菅首相が消費税引き上げに言及したが、選挙に負けて消費税への言及が悪かったという総括になった。筆者には菅政権・民主党も自民党も消費税に関して大きな差はないと感じるが、合意形成というフレームワークがなかったために、選挙の敗北が消費税のせいだったと鬼っ子扱いされた。それをしないためには消費税を引き上げる合意を結び、与野党の差異がないことを確認しておく必要がある。もちろん、総選挙がなければ、消費税引き上げの法案は与野党の合意に基づいて国会を通りやすくなる。

与謝野氏は、2009年の麻生政権のときに自らが折衝してまとめた所得税法・附則104条に沿って消費税引き上げを推進する意向が強いはずだ。104条では、「段階的に消費税を含む税制の抜本的な改革を行うため、平成23年度（2012年度）までに必要な法制上の措置を講ずる」と規定されていて、それは今も生きている。かつて超党派で消費税問題を乗り切ろうとした自民党の面々に、今度は与謝野氏を仲介役としてテーブルを逆回転して提案をするつもりなのである。

今後、通常国会で予算案審議を経て、4月の統一地方選挙が終わってからが勝負時になるだろう。4月までは選挙前だからことを構えざるを得なかった与野党が一転して合意形成に前向きになる可能性がある。与謝野氏が司令塔になって、自民党との交渉に当たることは、鬼門とされる消費税問題への再チャレンジである。

## 影が薄くなった成長戦略をどうするか

民主党は、経済成長戦略として、名目3%、実質2%成長を掲げた。今もってその実現に向けた設計図は見えにくい。内閣改造でそうした設計図づくりに熱心になってくれればよいが、その点は曖昧なままである。

今のところ、持続性のある成長支援の施策としては、法人税率の引き下げとTPPくらいしか見当たらない。TPPも、今回の改造で経済産業大臣が大畠章宏氏から海江田万里氏に交代し、TPPへの取り組みは振り出しに戻った感がある。海江田氏は、選挙区が都市部なので、思い切った貿易自由化を主張しやすいところが強みである。

最近、経済成長の流れの中で筆者が気になるのは、国内設備投資が思いのほか低調であることだ。産業空洞化の足音が聞こえ、その影響で正規雇用も増えにくくなっている可能性がある。だから、成長戦略として、菅首相が昨年取り組んだ国内投資促進プログラムの拡充には注目度が高かった。法人税率を下げたことは評価できても、それだけで国内に投資が戻ってくるという単純な発想では困る。国内産業振興のために規制緩和やベンチャー支援、研究開発促進をもっと多面的に行わないといけな。成長戦略が一段落したつもりにならずに、果敢に投資拡大に知恵を絞ってほしい。

## 日銀に寛容な与謝野氏

与謝野氏といえば、日銀の政策運営に人一倍寛容であることが思い出される。2006年にデフレの認識を改め、福田前総裁が量的緩和解除に踏み切れたのは、与謝野氏が経済財政相だったことを抜きに考えにくい。今回も、マクロ景気が2011年前半でやや明るい動きに変化していくことが予想されるので、与謝野氏が一旦はデフレ認識を強めた政府の景気判断をどう再評価するのが興味深い。2010年1月に発売された与謝野氏の著書「民主党が日本経済

---

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

を破壊する」(文春新書)では、「戦略性なき『デフレ宣言』」(P29)として、機械的に経済状態を判定してデフレ宣言したのでは混乱するだけで、確固として戦略性、周到な政策手段の用意がなければならないと批判していた。デフレ問題を日銀任せにすることにも批判的なのが、与謝野氏の考え方である。

その点、日銀は、政府がデフレ宣言をした後に包括緩和を実施している。現時点では日銀にとって、包括緩和をまだ見直すような経済的素地は何もないはずだ。常識的に考えて、政府側のカウンターパートに与謝野氏が入っても易々とは態度を変えられない。せいぜい考えられるのは、包括緩和を無制限に拡充することはしないということくらいだろう。かつて与謝野氏はインフレ政策を「悪魔的な政策」と評したので、包括緩和の内容を与謝野氏がどう評価するかも気になる。

今後の日銀の政策運営では、FRBが6月まで推進するQE2が終了したときの対応である。FRBが6,000億ドルの国債購入を終了させたとき、債券市場などは混乱するだろうか。混乱が生じたとき、日本では長期国債の買い切り増額、条件の拡充という議論が起こるだろう。そのとき、与謝野氏の存在によって、日銀は現状で決めている以上の買取りを増額しなくて済むということになるのだろうか。